

Ⅲ 長野県市町村等の公営企業のすがた

1 決算状況（平成24年度）

〔※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
 ※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。〕

(1) 事業数

事業数は前年度から3事業減少※して417事業で、このうち、地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）が128事業、同法を適用していない事業（法非適用事業）が289事業となっています。

また、事業別では、水道事業が94事業、下水道事業が185事業、介護サービス事業が48事業となっており、この3事業で78.4%と、大半を占めています。

※ 事業数異動の内訳

水道事業2減、下水道事業1減、観光施設事業1増、介護サービス事業2減、その他事業1増

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	94	1	1	17	185	4	1	39	12	11	48	4	417
平成23年度（B）	96	1	1	17	186	4	1	38	12	11	50	3	420
増減（A-B=C）	△2	0	0	0	△1	0	0	1	0	0	△2	1	△3
増減率（C/B）%	△2.1	0.0	0.0	0.0	△0.5	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	△4.0	33.3	△0.7

(2) 決算規模

決算規模は2,767億5,700万円で、一部の病院で増改築のあった病院事業の建設改良費の増加等により、前年度から45億6,100万円（1.7%）増加し、2年連続の増となりました。

事業別では、前年度と比べて病院事業で58億2,900万円（6.4%）、観光施設事業で5億9,900万円（9.9%）増加した一方、水道事業で8億7,700万円（1.8%）、介護サービス事業で4億6,000万円（2.7%）減少しました。

（単位：億円）

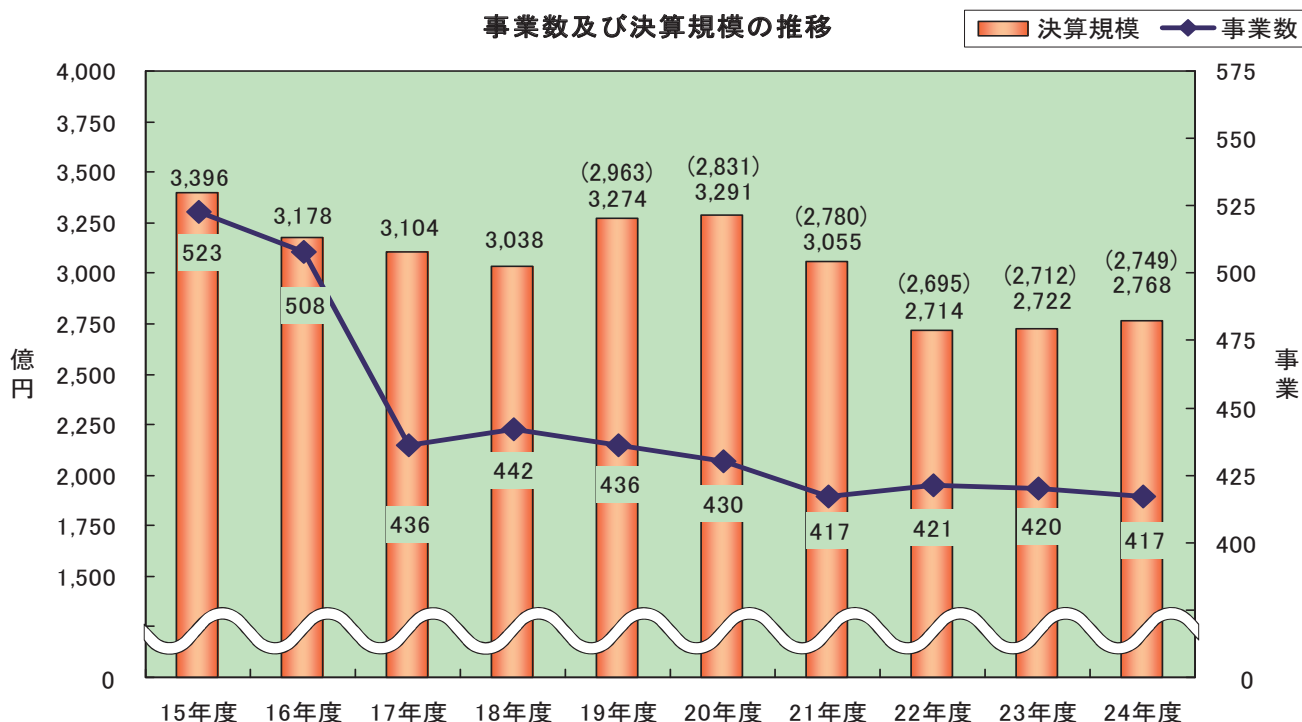
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度（A）	491.45	0.62	3.07	967.94	1,024.55	7.23	1.26	66.36	21.50	11.96	166.74	4.88	2,767.57
平成23年度（B）	500.22	0.59	2.09	909.65	1,023.68	8.53	1.40	60.36	25.03	14.22	171.34	4.84	2,721.95
増減（A-B=C）	△8.77	0.04	0.97	58.29	0.87	△1.30	△0.14	5.99	△3.53	△2.25	△4.60	0.04	45.61
増減率（C/B）%	△1.8	6.0	46.4	6.4	0.1	△15.3	△10.1	9.9	△14.1	△15.9	△2.7	0.9	1.7

※ 算出方法

法適用企業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

事業数及び決算規模の推移



※（ ）は公的資金補償金免除繰上償還（国の臨時特別措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施）の額を除いた額。

(3) 収支

公営企業全体の総収支は95億3,400万円の黒字で、前年度に比べ900万円(0.1%)の微減となりました。また、黒字事業は384事業で、全体の92.1%を占めています。

事業別では、水道事業が43億5,900万円、次いで下水道事業が26億2,200万円、病院事業が15億300万円の黒字となりました。

(単位：億円)

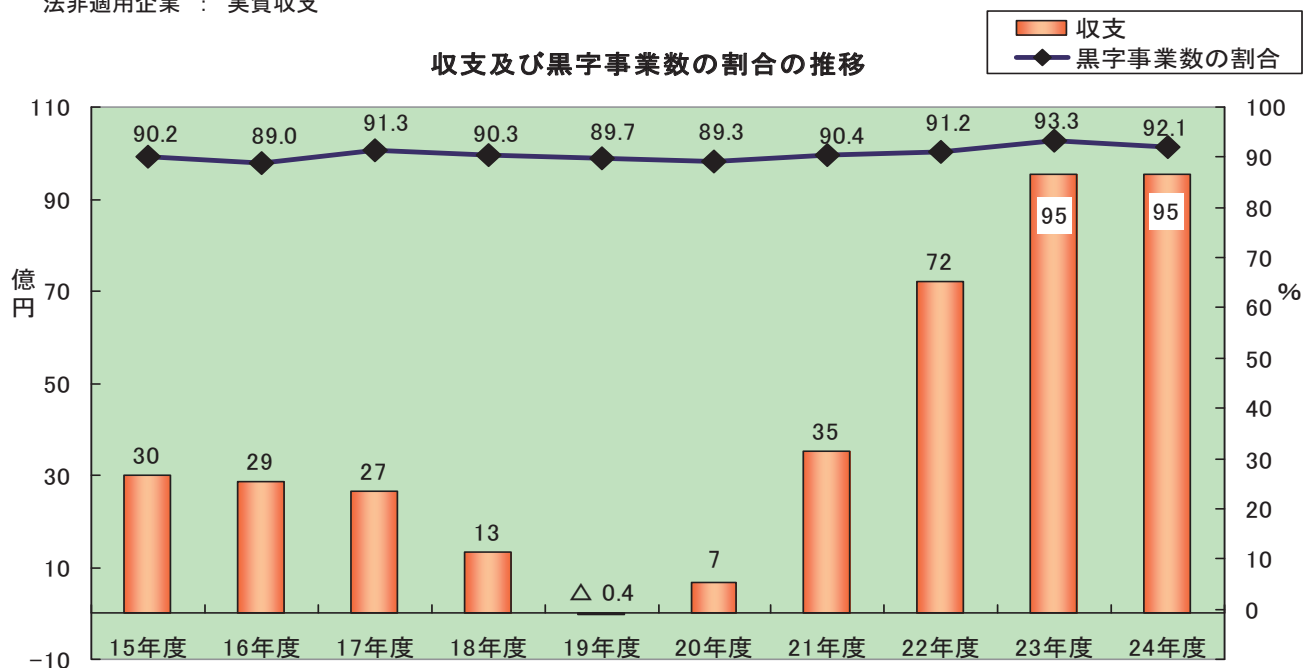
	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度(A)	43.59	0.06	0.18	15.03	26.22	0.10	0.00	△3.11	7.50	0.37	5.52	△0.14	95.34
平成23年度(B)	42.29	0.03	0.02	13.41	27.75	0.11	0.00	△1.84	6.74	0.29	6.67	△0.05	95.43
増減(A-B=C)	1.30	0.02	0.15	1.62	△1.53	△0.01	0.00	△1.27	0.77	0.08	△1.15	△0.08	△0.09
増減率(C/B)%	3.1	75.6	684.0	12.1	△5.5	△7.8	0.0	△68.7	11.4	27.2	△17.3	△166.4	△0.1

※ 算出方法

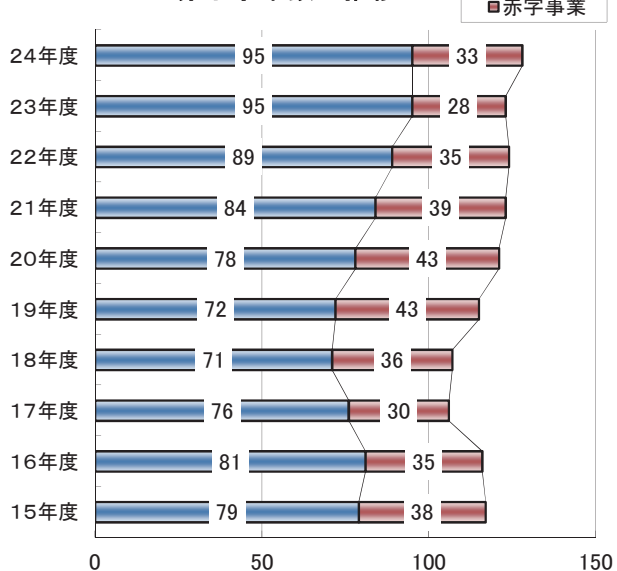
法適用企業：純損益

法非適用企業：実質収支

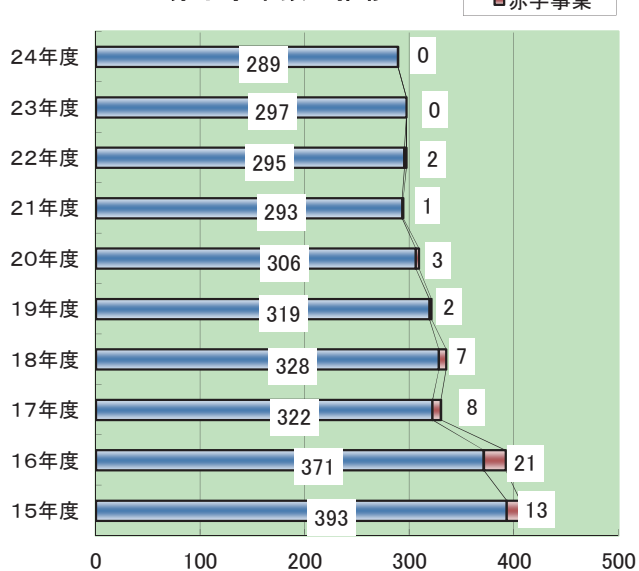
収支及び黒字事業数の割合の推移



法適用企業における黒字・赤字事業数の推移



法非適用企業における黒字・赤字事業数の推移



(4) 他会計からの繰入金

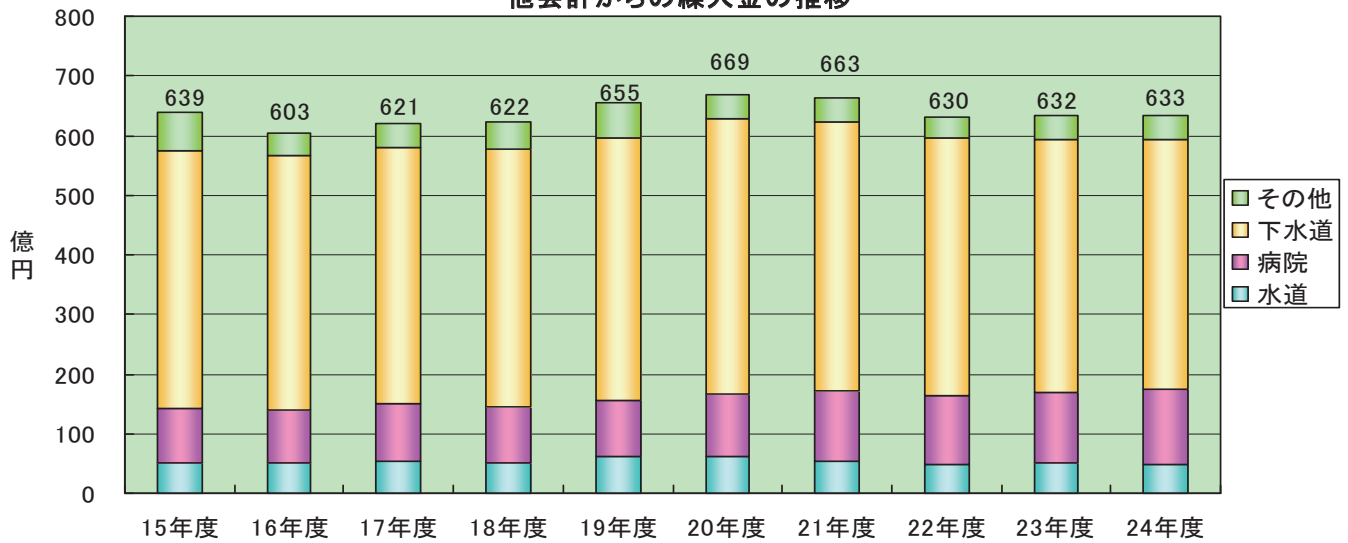
一般会計等の他会計からの繰入金は633億3,000万円で、下水道事業や宅地造成事業で減少した一方、病院事業の建設改良費の増加や観光施設事業の増資等で増加したため、前年度に比べて1億円(0.2%)の微増となっています。

事業別では、下水道事業が420億4,800万円と全体の66.4%を占めており、次いで病院事業が124億700万円、水道事業が49億3,100万円となっており、一般会計に大きな影響を与えています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度(A)	49.31	0.07	0.00	124.07	420.48	2.08	0.83	20.48	2.96	3.10	8.75	1.18	633.30
平成23年度(B)	49.71	0.07	0.00	119.36	425.07	2.46	0.78	8.55	8.75	4.81	11.77	0.96	632.30
増減(A-B=C)	△0.40	0.00	0.00	4.71	△4.59	△0.38	0.05	11.93	△5.79	△1.72	△3.02	0.22	1.00
増減率(C/B)%	△0.8	0.0	0.0	3.9	△1.1	△15.5	5.8	139.5	△66.2	△35.7	△25.7	22.6	0.2

他会計からの繰入金の推移



(5) 企業債残高

企業債残高は1兆401億7,500万円で、前年度に比べて429億3,000万円(4.0%)減少しました。

事業別では、下水道事業が313億2,000万円(3.8%)、水道事業が76億8,200万円(4.4%)、介護サービス事業が13億8,200万円(14.0%)それぞれ減少しています。

(単位：億円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成24年度(A)	1,659.60	0.00	0.13	665.10	7,885.37	6.15	1.90	39.03	38.86	20.46	85.14	0.00	10,401.75
平成23年度(B)	1,736.43	0.00	0.83	677.12	8,198.56	8.60	2.15	41.89	39.94	26.57	98.96	0.00	10,831.04
増減(A-B=C)	△76.82	0.00	△0.69	△12.02	△313.20	△2.45	△0.25	△2.85	△1.09	△6.10	△13.82	0.00	△429.30
増減率(C/B)%	△4.4	—	△83.8	△1.8	△3.8	△28.5	△11.5	△6.8	△2.7	△23.0	△14.0	—	△4.0

企業債現在高：億円

企業債発行額、元金償還額：億円

